

自治体の課題、現状

本県は、市町村数（77市町村、全国2位）及び過疎市町村数（40市町村、全国3位）が多い。そのため、地域移行の取組における進捗状況は市町村によって差がある。特に中山間地においては、中学校部活動に代わり、生徒の多様なニーズに応じた活動を保障しつつ持続可能な運営団体や指導者を確保することが難しい。

地域移行関連の取組、成果

1 地域クラブ活動体制構築等への支援

2 指導者確保に向けた支援

3 生徒・保護者、地域住民等への理解促進

コーディネーターの増員

「信州地域クラブ指導者リスト」の運用開始

リーフレット及び指導者募集チラシを作成

（総括コーディネーター2名、行政事務員1名）→

○281人登録（令和7年2月28日現在）

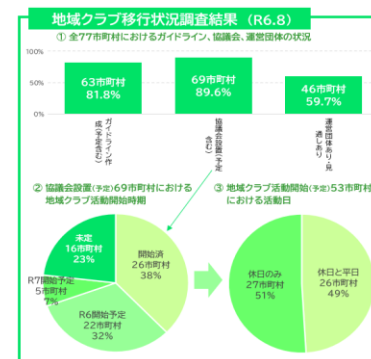
→ ○周知・啓発活動を実施（長野駅・松本駅）

→ ○69市町村延べ106回の訪問支援を実施

○随時更新し市町村担当者へ共有

○公立小中学校、経済四団体等へ配布(25万枚配布)

○実証事業において4市町が追加申請



明らかになってきた課題	必要な支援
(1) 運営団体(受け皿)不足 協議会設置後も、運営団体(実施主体)が定まらず、地域クラブ活動を開始できない。 ＜要因＞ ○ 財源の見通し不足 指導者報酬等、クラブ運営に係る財源の見通しが立たず、運営団体の選定まで至らない。 ○ 人材(指導者・コーディネーター)不足 小規模町村を中心に、地域指導者やコーディネーターの候補者を確保できない。	体制整備 財政確保 指導者確保 指導者確保 普及啓発 普及啓発 体制整備
(2) 指導者の質の担保 適性の見極めと指導上のガバナンス確保を再検討。	指導者確保
(3) 関心・理解不足 移行が進まない地域では、保護者や地域の関心が低く、現状維持をよしとする風潮が見られる。	普及啓発
(4) 事例不足 保険の加入、適正な受益者負担、平日の部活動との連携、事故発生時の対応、大会参加の在り方、クラブ運営に係る諸事例を基にした研究が不足している。	普及啓発 体制整備

運営体制図

【市町村の主な取組】		長野市	松本市	塩尻市	千曲市	須坂市
長野県	業務委託	リモート事務局の活用 事業用車両の活用	地域クラブマネジメント業務の民間 事業者に委託 (まつチャレサポートデスク)	民間業者へ委託し、アーバンス ポーツ体験会を実施(7回)	13種目のクラブ化 養護学校の児童生徒が参加 (インクルーシブル)	行政が主導する地域クラブの運営 競技団体と連携した指導者確保
		飯山市	飯田市	東御市	諏訪市	
		4市村による広域連携 スポーツ協会との連携	飯田市公認地域クラブの認定 指導者研修会(年5回)	総括コーディネーターの配置 モデルケースの実施(サッカー) 理解促進(リーフレット作成)	運営団体の体制整備 財源の確保、指導者の確保、 質の向上、移動手段、活動場所の確	
			佐久穂町	飯島町	小布施町	松川町
			6町村による広域連携 公共交通機関の活用 平日の試行実施	広域連携に向けた準備 関係団体との情報共有	スポーツ少年団等との連携によ る平日・休日の完全クラブ化	クラブ立ち上げに向けた周 知啓発及び関係団体と連携
			富士見町	池田町	南箕輪村	豊丘村
			2町村による広域連携 生徒保護者連絡アプリの活用	拠点校部活動から広域連携 によるクラブ化	受益者負担と公的財政支援 持続可能なクラブ体制づくり	行政主導の地域クラブ活動 体制整備の取組
			麻績村	泰阜村	飯綱町	辰野町
			スポーツ体験会の実施 隣接村との広域連携の調整	合同部活動からクラブ化へ の取組	スポーツ協会等と連携した運営体制 整備 委託による移動について	総合型地域スポーツクラブ との連携

- ・長野県地域スポーツ・文化芸術活動推進連絡協議会開催（3回）
- ・市町村担当者情報交換会開催（2回）
- ・エリア別市町村担当者情報交換会開催（12回）
- ・県・市町村総括コーディネーター会議開催（2回）

自治体の課題、現状

本市の地理的、自然環境的強みを生かしたスポーツ活動を増やすことで、部活動に代わる多様なスポーツ活動の機会を提供するとともに、拠点を分散することで、過密化を抑止し、安定した活動場所を確保した。

また、多くのスポーツクラブで課題となっている事務局の体制整備について、第三者（民間企業）が、請負う仕組み作りを進める。参加費の徴収から保護者との連絡・調整まで、多岐に渡る業務を事業者が請負うことで、クラブが指導に専念出来るとともに、保護者にとっても安心して子どもを預けられる環境を実証した。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	23 校	全生徒数	8,609 人
域内の部活動数	179 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	2 人	全体の運営スタッフ数	7 人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	スキー		
平均的な活動回数	1 回/週	年間平均参加生徒実数	3 年 : 0 人 2 年 : 0 人 1 年 : 3 人
参加会費	7,500円/回	主な活動場所	

地域移行関連の取組、成果

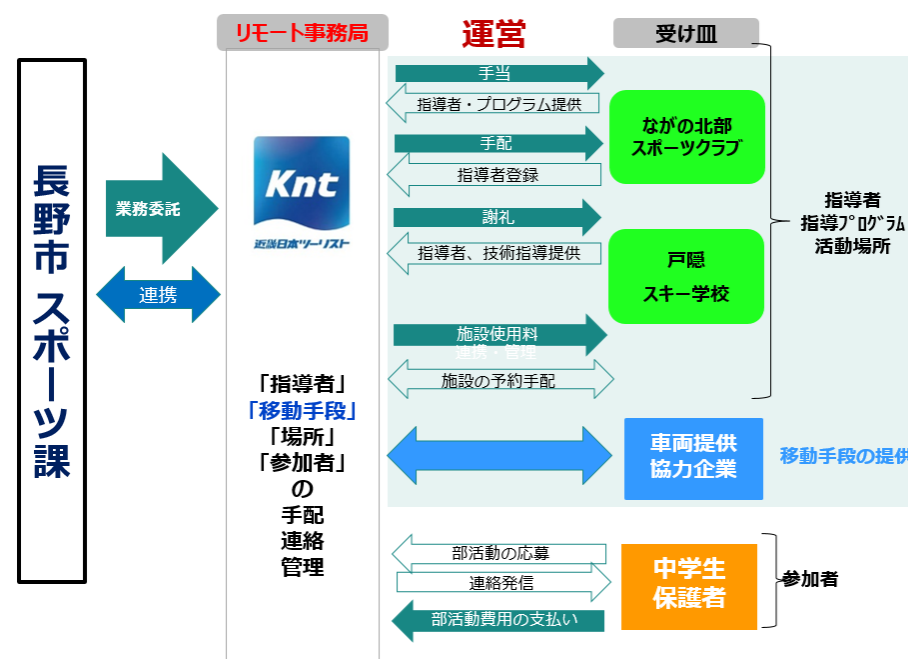
○リモート事務局の活用：

多くのスポーツクラブ等が課題として、抱えている事務局機能を第三者が一元的に請負う仕組みを考案・実践し、「リモート事務局」を近畿日本ツーリスト（株）に委託し、その効果を検証した。

○事業用車両の活用：

地域移行において、課題となっている移動手段を確保するため、実際に移動する中学生にとって、また費用負担をする保護者にとっても負担が少なく、効率的な運用が行える新たな仕組みを考案・実践し、その効果を検証した。

運営体制図



自治体の課題、現状

学校部活動は、少子化により実施種目が減少し、こどもの「やってみたい」を実現できなくなりつつある。令和4年度の地域移行に関するアンケート調査では、生徒のニーズは「参加する活動を主体的に選択できること」が多かった。そこで、部活動という学校の枠組みに捉われず、市域全体から参加する活動を自由に選択できる、新たな仕組みづくりを進めている。

本市は、市民が主体的にスポーツ・文化芸術活動を担っている強みを活かし、地域の多様な団体が自主的に運営しながら中学生を受入れることで、多様な地域活動に中学生が参加し、地域の活性化を目指す。

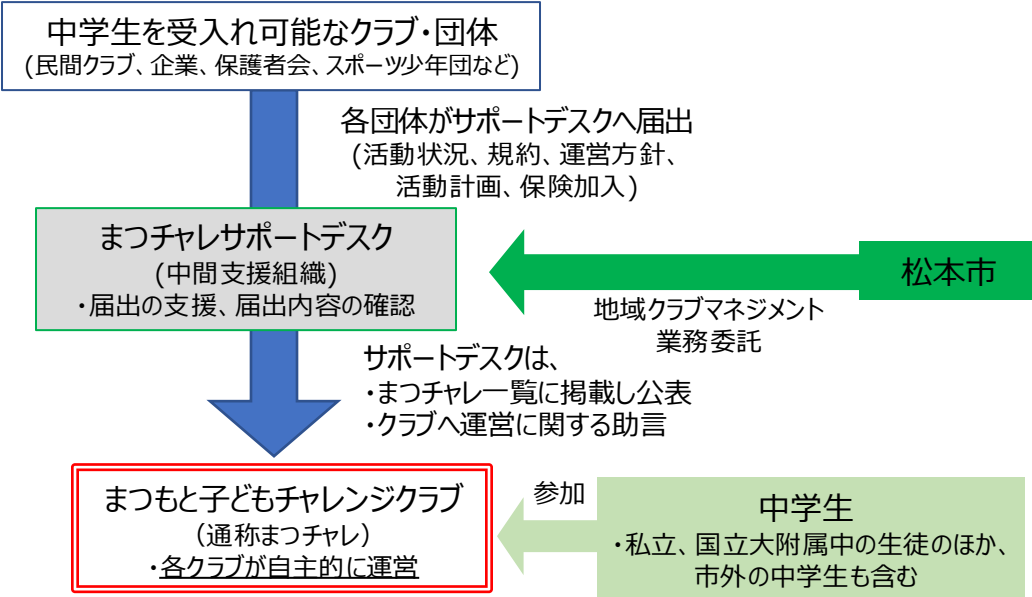
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	19 校	全生徒数	5,645 人
域内の部活動数	124 部	実施した地域クラブ数	26 クラブ
全体の指導者数	153 人	全体の運営スタッフ数	把握していない
主な運営団体	民間クラブ、スポーツ少年団、競技団体		
主な種目	サッカー、軟式野球、バスケットボール、バドミントン、ラグビー、剣道、陸上競技、バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	4 ～ 20回/月	年間平均参加生徒実数	把握していない
参加会費	各クラブが独自に設定	主な活動場所	市内各所 ※一部市外もあり

地域移行関連の取組、成果

- ・地域クラブは民間の団体が運営し、市はその創設と運営をサポートする地域クラブマネジメント業務（まつチャレサポートデスク）を民間事業者へ委託
- ・国と県のガイドラインに沿って運営することをまつチャレサポートデスクに届出たクラブは「まつもと子どもチャレンジクラブ（通称まつチャレ）」として、市HPで公表し補助金交付などの支援を実施
- ・市独自で、地域クラブ創設支援補助金、地域クラブ参加者支援補助金を実施し、地域クラブの創設促進と参加者の会費負担軽減を図った
- ・プロスポーツクラブと連携した研修や、教育委員会による研修により、指導者の質と活動の安全性の向上を進めた

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・飯田市における少子化は、深刻な問題であり、平成元年度から令和4年度までの30年間に約4割減少している。今後も少子化は進み、市内全体では、10年後に更に1割減少することが予想されている。
- ・地域の指導者が、中学校部活動の指導に当たる機会は増えてはいるが、種目によってあるいは地域によっては、人材確保が難しい状況である。市内9校74部活動において、外部指導者が入っているのは45部活動にとどまっている。地域クラブ活動に移行するためには、地域の指導者の確保と育成は最重要課題である。

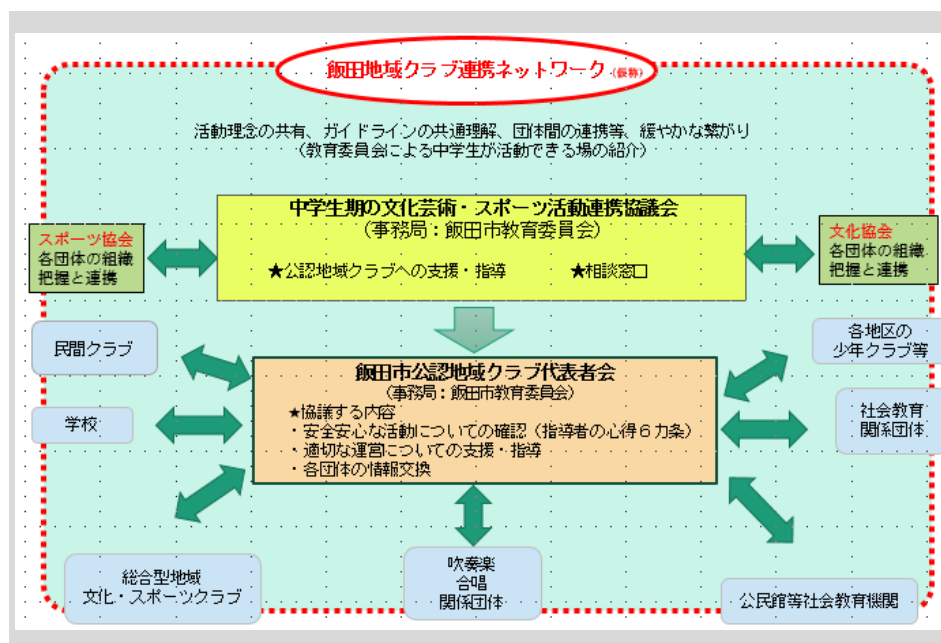
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	2,673人
域内の部活動数	74部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	21人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	スポーツ団体、地域指導者と保護者		
主な種目	陸上、バレーボール、ソフトボール、サッカー…		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	1万2千～6万円/年	主な活動場所	陸上競技場、各中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・R8年度末までに休日部活動の移行を目指す**推進計画書を策定**することができた。
- ・中学生が在籍するクラブで、安全・安心が担保され、生徒の主体性を重視した活動ができる団体に対して、飯田市教育委員会が認定する**飯田市公認地域クラブ**としていくことで、地域移行を進めていくことを決定した。来年度からは実際に公認地域クラブの募集に入っていく予定である。飯田市として着実に前に進むことができたと考えている。
- ・指導者の質の向上のために年**5回の研修会を実施**することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子化等による生徒数の減少や、加入率の低下などにより、これまでと同様の部活動体制を維持することが困難になっている。また、部活動は教員の勤務時間外の活動が主となることから、学校における働き方改革を求められる中で、指導体制を維持することも難しくなっている。
- ・中学生の生徒が地域でスポーツに親しめる環境構築を進める際の様々な課題に取り組むため、受け入れ態勢の整った「卓球」種目について運営する団体の体制整備、指導者の確保、費用負担など休日の部活動地域移行に向けた実証事業に取り組み、令和8年度末を目途に、休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行完了を目指している。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校（別途県立中学校1校もあり）	全生徒数	1,161人
域内の部活動数	38部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	25人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	諏訪市卓球協会		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：30人 1年：22人
参加会費	保護者負担について検討中	主な活動場所	上諏訪中学校 諏訪中学校 諏訪西中学校

地域移行関連の取組、成果

今後持続して活動していく仕組みや他の競技や種目への展開を図っていくための課題を把握することができた。引き続き、実証事業に取り組みながら課題解決に向けた取組を進めて行く。

運営団体の体制整備

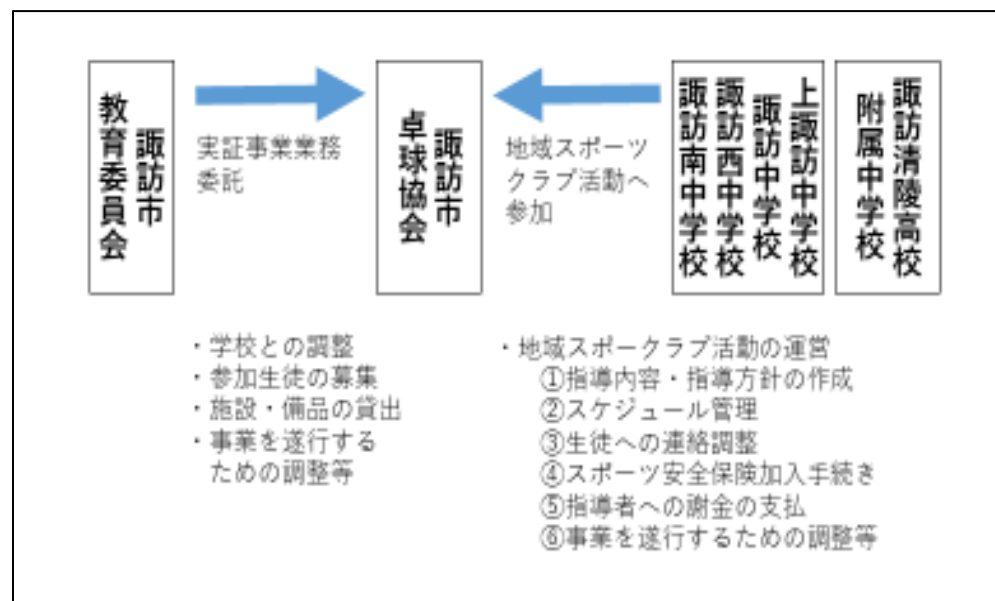
財源の確保

指導者の確保、質の向上

移動手段

活動場所の確保

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は、4校の公立中学校があり、生徒数が1,246人で、運動系は28の部活動が活動している。生徒数は減少傾向で推移しており、2020年度から2029年度までの10年間で13.6%、184人が減少する見込みとなっている。他校との合同部活動の数も増えており、中学生にとってより良いスポーツ、文化芸術環境を確保することが求められている。また、教職員業務の負担軽減を図るため、教員業務支援員、部活動指導員等を配置したり、統合型校務支援システムの導入等、働き方改革を推進してきたが、思うように長時間勤務の縮減が進んでいない現状がある。

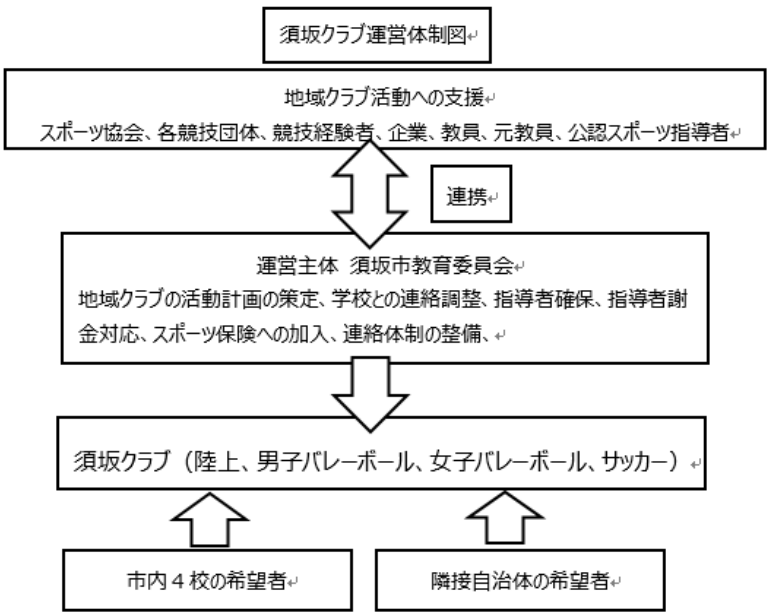
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4 校	全生徒数	1,246 人
域内の部活動数	28 部	実施した地域クラブ数	4 クラブ
全体の指導者数	22 人	全体の運営スタッフ数	2 人
主な運営団体	須坂市教育委員会		
主な種目	陸上、男子バレーボール、女子バレーボール、サッカー		
平均的な活動回数	1 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：5人/クラブ 2 年：43人/クラブ 1 年：37人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	中学校施設

地域移行関連の取組、成果

- ・2024年度は、陸上、男子バレーボール、女子バレーボール、サッカーの4競技で指導者を確保し、地域クラブ活動を行った。
- ・各競技団体に部活動地域移行の説明と協力をお願いし、連携体制の整備に努めた。
- ・指導者については、各競技団体等へ紹介を依頼するとともに、指導者情報の収集に努め、指導者の確保に取り組んだ。また、部活動の指導に携わっている方（顧問、部活動指導員、外部指導者）に地域クラブでの指導について意向を伺い、協力できる方に指導をお願いした。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・現在市内にある２校の中学校の生徒数は、ここ１０年で２００人以上減少し、少子化の傾向は今後も続くことが見込まれている。
- ・地域移行できた部活動は昨年度から続く卓球部で、年間通して活動することができた。地域クラブの種目の拡大を目指し、受け皿となり得る競技団体代表者等との協議を行い、新たに剣道部が令和７年度当初から地域クラブとして、休日の活動ができるよう準備を整えた。
- ・地域移行を進める上での課題は多く、指導者不足や会費や送迎などの負担の問題、休日と平日部活動の連携などがどの種目でもあげられる。

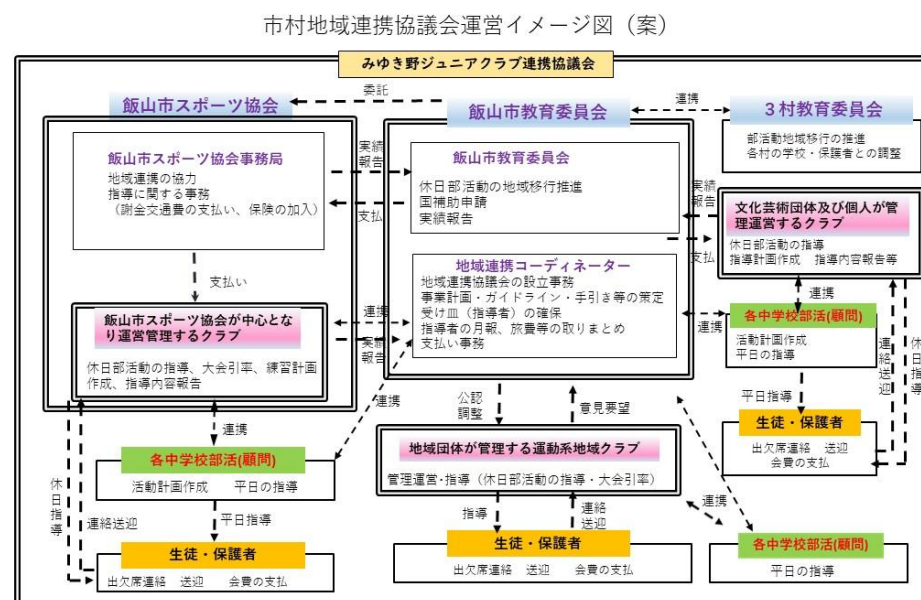
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2 校	全生徒数	415 人
域内の 部活動数	10 部	実施した 地域クラブ数	1 クラブ
全体の 指導者数	22 人	全体の 運営スタッフ数	1 人
主な 運営団体	飯山市スポーツ協会		
主な種目	卓球		
平均的な 活動回数	4 回/月	年間平均 参加生徒実数	3 年：4人/クラブ 2 年：15人/クラブ 1 年：13人/クラブ
参加会費	10,000円/年	主な活動場所	城南中学校 城北中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・地域連携協議会を4市村（飯山市・木島平村・野沢温泉村・栄村）で検討を重ね、令和7年1月に立ち上げることができた。
- ・各種目の受け皿となる指導代表者をスポーツ協会所属団体から選出し、地域クラブの立ち上げに向けた協議を、指導者・学校・行政で行ってきた。今年度中の新たな種目の立ち上げには至らなかったが、令和7年4月から剣道部が休日部活動を地域クラブに移行し、年間通して活動できることとなった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・現状、人口減少により、単独で部活動ができている学校や種目が少なく、近隣の中学校と合同で活動している部活動が増えている。
- ・塩尻市の部活動地域移行の取り組み状況は、令和6年6月に塩尻市中学校部活動地域移行計画を策定し、計画に沿って令和8年度末までに休日の部活動を地域クラブに移行することを目指して対話を実施した。特に「種目別地域移行検討会」で種目ごとの課題を関係者で話し合い、塩尻市の今後の部活動地域移行の進め方等について検討を進めた。
- ・課題は主に「指導者確保」「クラブ運営」「会場確保」「移動手段」。

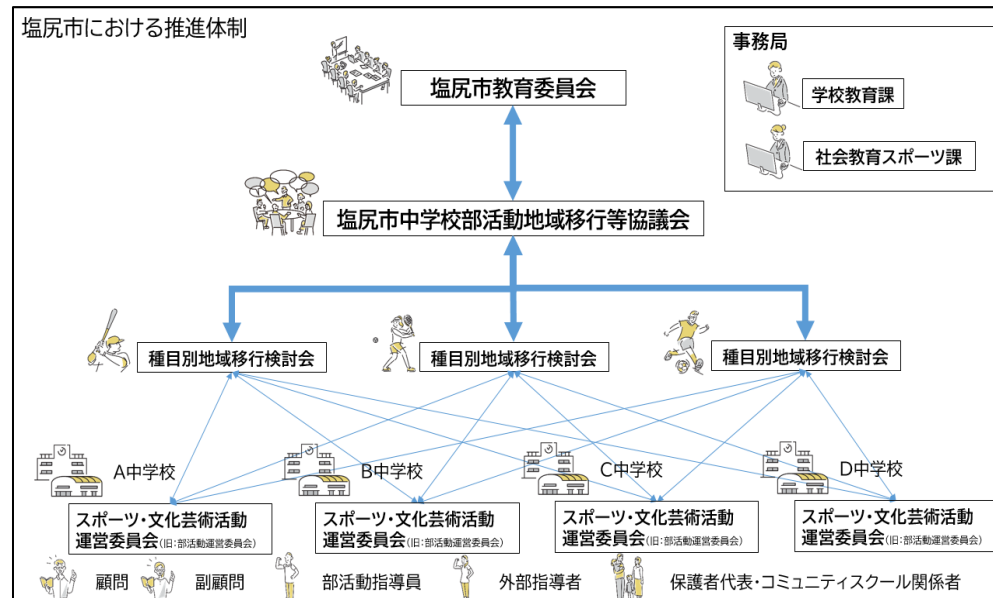
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,602人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	0人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	なし		
主な種目	なし		

地域移行関連の取組、成果

- ・令和6年6月に塩尻市中学校部活動地域移行計画策定。
- ・塩尻市独自に「種目別地域移行検討会」を実施した。10種目の部活動関係者と日程調整をし、地域移行について検討する会議を実施した。
- 成果として、各種目ごとに解決しなければならない課題があることがわかり、各種目ごとに現在活動している状況を踏まえた地域移行のあるべき姿を目指す必要があることがわかった。
- ・部活動にないアーバンスポーツを体験できる場所としてアーバンスポーツ信州と委託契約を結び、年に7回体験会を実施した。

運営体制図



自治体の課題、現状

〈地域全体の課題〉

- ・少子化により生徒数や職員数が減少し、学校単位での部活動が困難になってきている。
- ・教職員の負担(放課後、休日の練習・引率・専門外の指導等)が大きい。
- ・生徒、保護者のニーズが多様化してきている。(もっとやりたい⇔ゆるく楽しくやりたい)

〈地域移行の現状〉

- ・令和2年から準備を進め、令和5年3月に「千曲坂城クラブ」を設立している。
- ・令和5年は、月1回の休日部活動を地域移行し、令和6年は月2回以上の休日及び平日可能であれば試行を進めてきている。

〈課題〉

- ・休日及び指導者の確保 ・活動場所の確保 ・持続可能な財源の確保

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5 校	全生徒数	1,694 人
域内の部活動数	54 部 ※スポーツ系43部	実施した地域クラブ数	13 クラブ
全体の指導者数	175 人	全体の運営スタッフ数	30 人(各専門部2名+クラブ事務局4名)
主な運営団体	千曲市教育委員会・坂城町教育委員会		
主な種目	「バレーボール」「バスケットボール」「ソフトテニス」「卓球」「水泳」「剣道」「柔道」「バドミントン」「ハンドボール」「サッカー」「陸上競技」「軟式野球」「ポッチャ」		
平均的な活動回数	1回～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：26人/クラブ 2年：23人/クラブ 1年：21人/クラブ
参加会費	2,200円/年	主な活動場所	市町中学校・市町公共施設等

地域移行関連の取組、成果

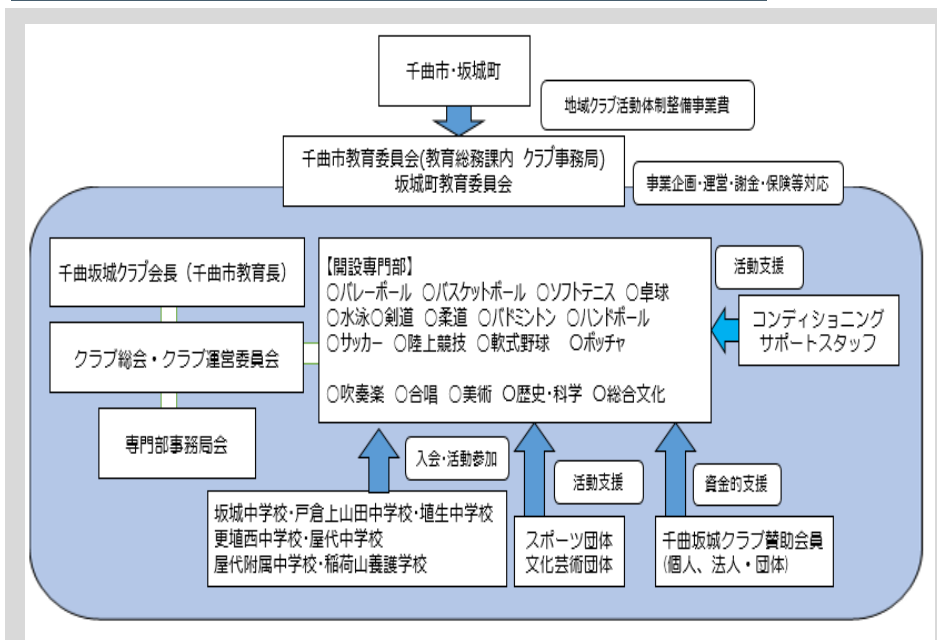
〈成果〉

- ・今年度はスポーツ系クラブとして「バレーボール」「バスケットボール」「ソフトテニス」「卓球」「水泳」「剣道」「柔道」「バドミントン」「ハンドボール」「サッカー」「陸上競技」「軟式野球」「ポッチャ」の13専門部を開設することができた。
- ・どの専門部も休日の地域移行については、ほぼ見通しを持つことができた。
- ・「ポッチャ専門部」は、稲荷山養護学校の児童生徒が参加することができ、他の中学校の生徒も参加し、インクルーシブな活動ができた。また指導者は、千曲市ポッチャ協会の全面的な協力をいただくことができた。
- ・「卓球専門部」「陸上競技専門部」は、教職員の指導者がいないが、協会の全面的なバックアップにより充実した活動を展開できた。

〈今後の見通し〉

- ・平日の活動について各専門部でどのように実施するか検討し試行していく。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、2つの公立中学校があり、生徒数772人で25部活動が活動しています。その中でも、少子化に伴い、学校単独での活動や大会参加が困難になりつつあり、他校との合同部活動で大会に出場せざるを得ない部活動も増えてきています。

本市では、中学校長、小中学校PTA代表、スポーツ協会、文化協会、総合型地域スポーツクラブ、部活動指導員経験者などで構成した「部活動地域移行検討会」を立ち上げ、それぞれの立場で抱えている課題や先行自治体の事例の共有を行い、それを基に今後の方針・取組について議論してまいりました。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	772人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	特定非営利活動法人東御市スポーツ協会		
主な種目	サッカー		
活動回数	3回	年間平均参加生徒実数	2年：6人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	3,000円/月 ※令和6年度は公費負担	主な活動場所	東部中学校

地域移行関連の取組、成果

統括コーディネーターの配置

部活動の地域移行を円滑に進めていくため、児童生徒や学校、保護者、地域クラブなどと連絡調整を担っていただくための統括コーディネーターを配置しました。

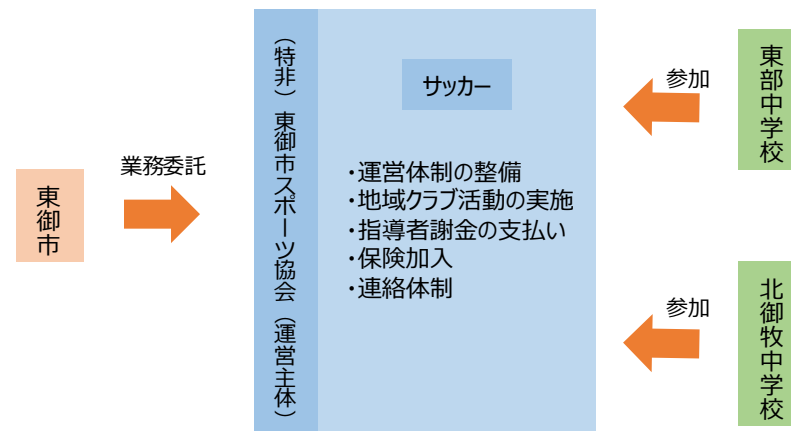
先行モデルケースの実施

統括コーディネーターを中心として地域のスポーツ競技団体等と調整を行っていき、移行の準備が整った種目（部活動）から、順次、先行モデルケースとして試行的に地域移行に取り組みます。令和6年度は、サッカーを先行モデルケースとして地域移行に取り組みました。

児童・生徒、保護者の理解促進

児童・生徒に対しては、わかりやすい表記や内容でリーフレットを作成し、周知を行いました。また、保護者に対しては、保護者説明会を実施しました。さらに、中学校の新入生説明会にも参加し、現時点での方向性やスケジュールについて説明するとともに、説明用動画を配信することで、広く情報発信に取り組みました。

運営体制図



自治体の課題、現状

南佐久郡には公立中学校が4校あり、生徒数が507人で23部活が活動している。その中で、チーム種目を中心に、人数が少なく大会に参加できない部活が合同での活動を始めた。これを「南佐久チーム」として地域クラブ化し、休日における活動を昨年度から始めている。昨年度のスタート時は6つであったクラブ数が、少子化によりチームとして大会に参加できない部活が増え、本年度末では9つとなった。

今後、休日における実施回数を増やしたり、令和9年度からの全部活の地域クラブ化に向け、体制を整える必要がある。

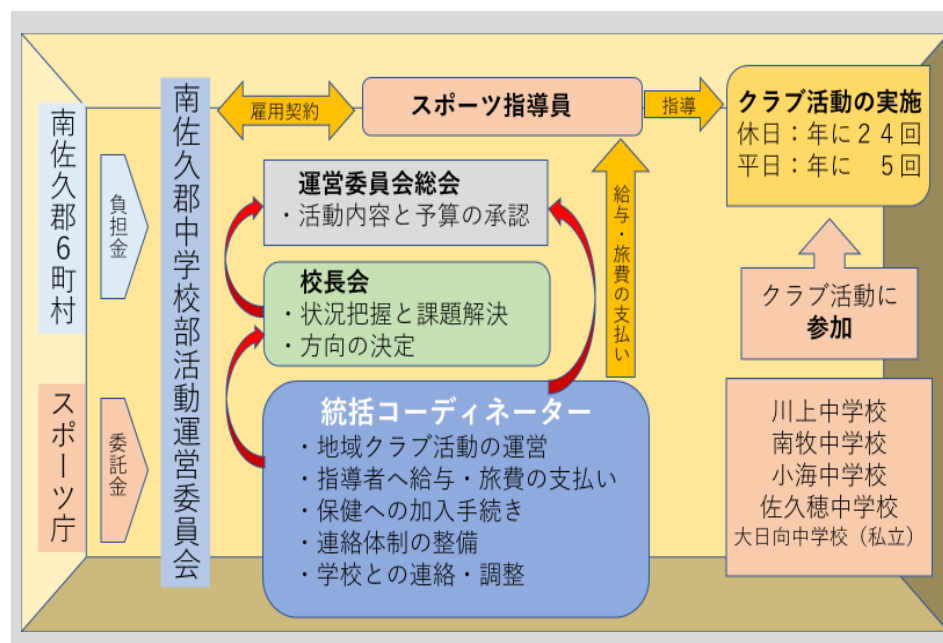
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	507人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	38人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	南佐久郡中学校部活動運営委員会		
主な種目	サッカー、バスケットボール、バレーボール、卓球など		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：16人/クラブ 2年：19人/クラブ 1年：16人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	郡内各中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・南佐久郡は人口も少なく地域指導者の確保が課題となっている。本年度の発足当時の地域指導者の割合は27%であったが、柔道クラブ発足時に多くの地域指導者が加わったことなどから、割合が37%に上がった。
- ・公立4校の校長と、委員会会長、事務局が集まり、「校長会」を月に一回開催している。このコンパクトな会で素早く課題解決が図られており、適切な運営ができています。平日における地域移行の実施でも成果が得られた。
- ・保護者負担の軽減を目的に、JR小海線の利用補助をしている。本年度は、**6割**以上の生徒が利用し、60万円を超える補助金の支払いがあった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・富士見町原村の人口減少等の課題は、富士見町と原村の出生数の推移を比較すると、富士見町では平成27年は117人だったのが、令和4年49人、原村は平成27年72人だったのが、令和4年は41人となっている。
(出典：「統計ふじみ」「原村の統計」)
- ・地域移行の取組の現状は、令和6年度にサッカークラブと野球クラブが休日の地域クラブ活動への移行を開始した。
- ・地域移行を進める上での課題は、地域指導者の発掘と財源の確保、生徒・保護者、地域住民の共通理解等である。

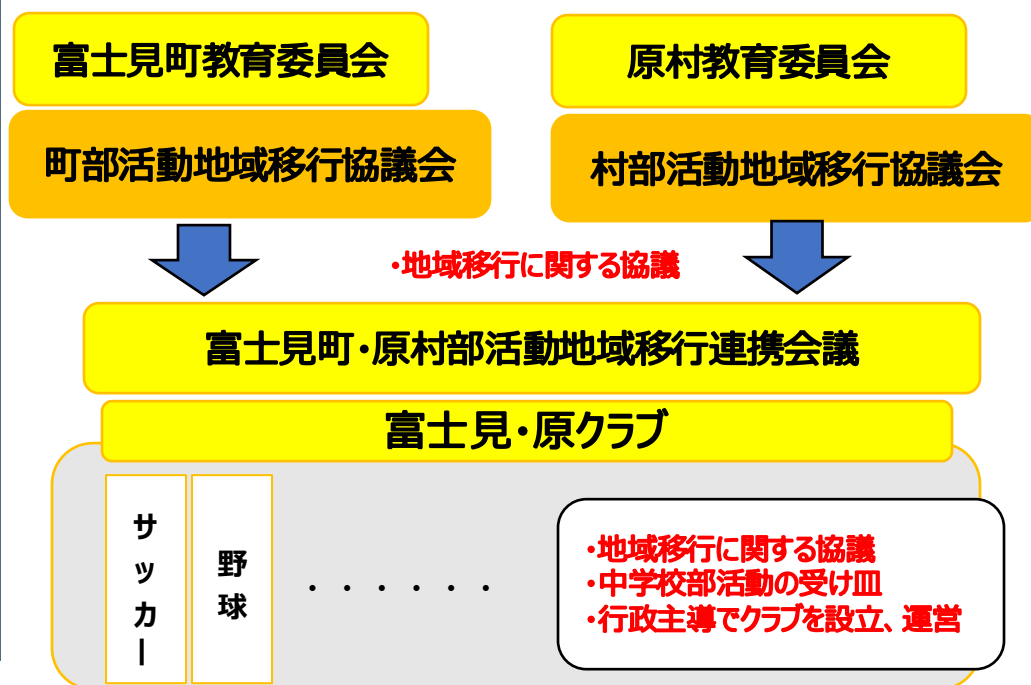
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	545人
域内の部活動数	22部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	19人
主な運営団体	富士見町・原村部活動地域移行連携会議		
主な種目	サッカー、野球		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	富士見町体育館 原村体育館

地域移行関連の取組、成果

- 富士見町と原村の広域連携により、部活動の地域クラブ活動への移行を進めている。令和6年度は、サッカークラブと野球クラブが地域移行を開始した。工夫した点として、以下の点が挙げられる。
- ・サッカー部は富士見中学校と原中学校とともに、中体連大会に参加するための人数が足りない状況で、令和6年度中体連夏季大会・新人大会ともに合同チームとして参加した。すでに、両校ともにお互いに周知している同士なので、スムーズな移行をすることができた。
 - ・生徒保護者連絡アプリを活用して、指導者との連絡等を円滑に進めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

当町では、1校の公立中学校があり、生徒数421人で17部活のうち13の運動部が活動している。連絡協議会を立ち上げ、今後の方針を検討している中で、総合型地域スポーツクラブのリュシオスポーツクラブは積極的に中学生を受け入れたいとしている。同クラブのバドミントンは既に中学生を受け入れ指導している。他の競技についても拡大していきたい。一方、スポーツ協会は競技によって様々であり、協力できるという団体が少なく期待できない状況である。

地域移行推進にあたって学校の教職員以外の地域内の指導者の掘り起こし、確保も同時に進めていかなければならない。

また、令和13年には生徒が100人減少と予想される。チームスポーツについては、町単独では成立しないことが考えられるため広域での取組も必要となる。

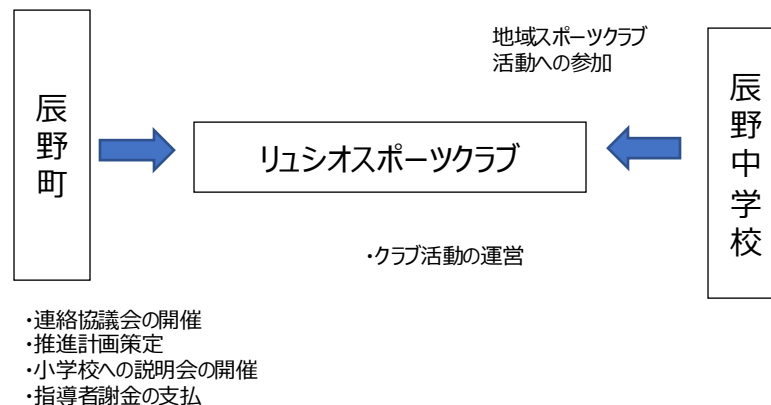
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	421人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	2,500円	主な活動場所	町民体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・実証事業で行った総合型地域スポーツクラブのバドミントンは、中学の部活動にない活動でもあるため、今後も持続可能な活動であると思われるので引き続き行っていきたい。
- ・中体連等の大会にもクラブとして出場することができた。学校の活動ではないが、学校内での壮行会にも参加させてもらった。
- ・競技力向上を目指すことを目的とする生徒がほとんどだが、初心者向けにも体験会等を設け、レクリエーション的な活動に取組ことも行ったので今後も継続できるように支援したい。
- ・10月から行ったものであるため課題の抽出が十分ではなかった。

運営体制図



自治体の課題、現状

○生徒数の減少に伴い教職員数も減少し、部活動数の維持が困難になってきた。町単独ではチームが組めない状況が出始めており、子どもが希望するスポーツができる体制づくりが求められている。

○指導を教員に頼る部活動が多く、教職員の時間外労働が削減できない。外部指導員を募集してもなり手がとても少なく、全ての種目の地域指導者を確保できない。

○こうしたことから、近隣市町村との広域での取り組みが可能か検証する必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	195 人
域内の部活動数	7 部活	実施した地域クラブ数	6 クラブ
全体の指導者数	8 人	全体の運営スタッフ数	3 人
主な運営団体	飯島プラス 1 クラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、バスケット、バレー、ソフトテニス		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0 円/年	主な活動場所	町内体育施設

地域移行関連の取組、成果

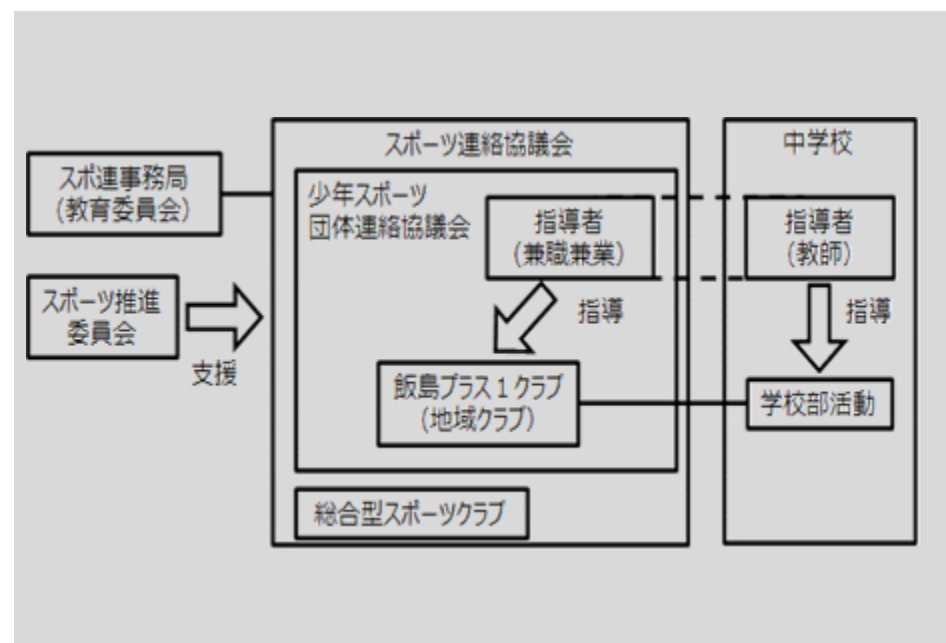
○広域連携へ向けた町村間の協力体制の強化

町村に存在するすべての部活動の広域連携へ向け、町村での意識共有を図ることができた。男子バレーボール部を参考にほかの部活動についても広域化を図りたい。

○関係団体との協議・説明会の実施

関係者が集まる会議等に積極的に参加し、地域移行の推進計画を説明する機会を増やしたおかげで、スポーツ団体からの意見や要望、問い合わせが増え、町内での地域移行に関する認知度が上がった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域移行にあたり地域全体の課題は、中学部活動に加入している中学生は総合型地域スポーツクラブ（NPO法人南箕輪わくわくクラブ）に加入し活動を行ってきたが、地域クラブの活動はない状況のため、1から立ち上げる必要がありました。
- ・地域移行の取組の現状は令和5年2月に「休日の地域クラブ活動に関する地域協議会」を立ち上げ、令和7年4月から休日の地域クラブが活動できるよう目標を定めて取り組みました。

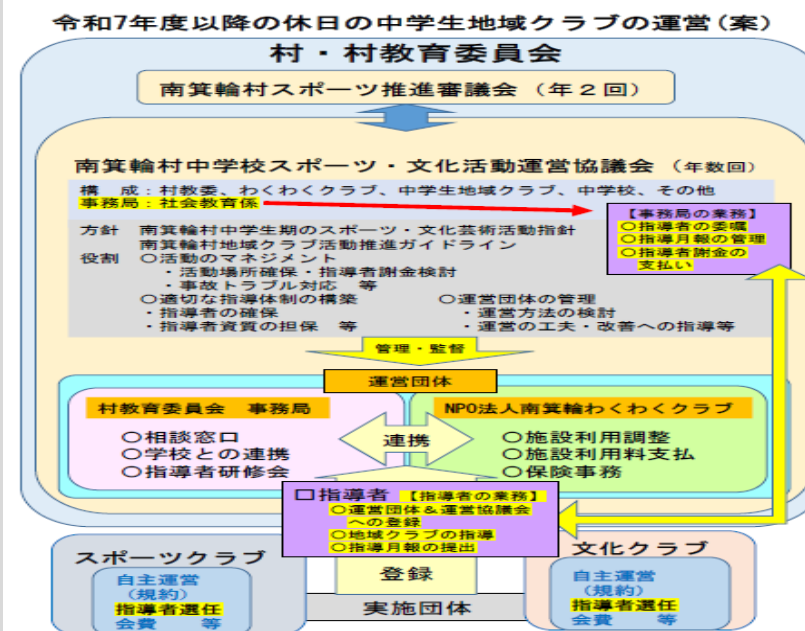
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	505人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	12クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	約50人
主な運営団体	休日の地域クラブ活動に関する協議会、総合型地域スポーツクラブ（NPO法人南箕輪わくわくクラブ）		
主な種目	男女バレーボール、男女ソフトテニス、男女バスケットボール、サッカー、軟式野球、卓球、剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：12人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	24,000円/年	主な活動場所	南箕輪中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・令和7年4月から休日の部活動は地域クラブで活動が開始。
- ①令和6年11月28日に地域クラブ「設立総会」が開催され中学部活動の11種目14部活動のうち、**9種目12部活動が休日の活動は地域クラブへ展開された。**
- ②各クラブ会員からの**受益者負担と指導者謝金及び公的財政支援が得られたこと。**
（会員からの受益者負担と村の指導者謝金の援助、総合型地域スポーツクラブ（NPO法人南箕輪わくわくクラブ）の施設利用の減免・運営費（消耗品）の援助）
- ③地域クラブの持続可能な体制づくり
地域クラブの**体制づくり（役員・規約・指導者）、施設利用調整、スポーツ保険加入、指導者研修、南箕輪村中学校スポーツ・文化活動運営協議会の設置**

運営体制図



自治体の課題、現状

当町においては、公立中学校が1校、生徒数333名で運動部活動は現在8つが活動している。地域には少年少女スポーツクラブもあり、中学生の多様なスポーツ活動の機会を保障してきた。近年の少子化に伴い部活動数の減少、合同部活動や委任部活動を行う中、運動部活動の加入率は6割となっている。今後も生徒数の減少やスポーツ離れなど多様な価値観によりこの傾向が続くと思われる。それらを踏まえ、休日の部活動を中止し、休日の新たな選択肢の一つとして、「松川CLUB」を立ち上げたいと考えている。生徒、保護者、指導者の合意による主体的な価値への変換につなげつつ、住民主体の生涯スポーツの推進、地域共生社会の実現の一翼を担うことを目指して改革を進めていく。

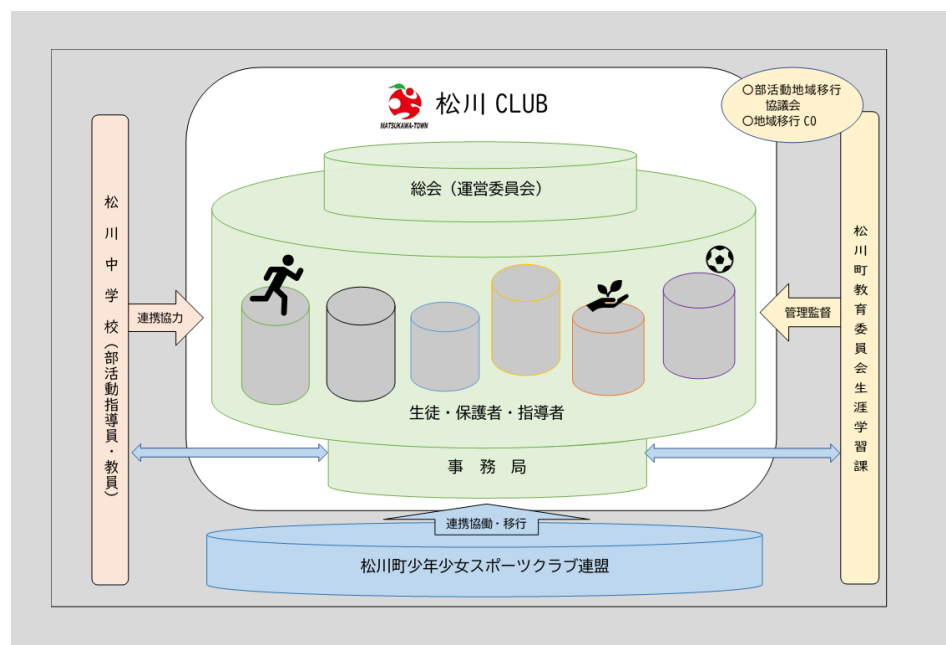
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	333 人
域内の部活動数	8 クラブ	実施した地域クラブ数	3 クラブ
全体の指導者数	6 人	全体の運営スタッフ数	12 人
主な運営団体	松川CLUB		
主な種目	柔道クラブ、剣道クラブ、陸上クラブ		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：1人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	町内社会教育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・取り組みとしては、**松川CLUBを立ち上げに向けた学校職員研修、協議会による意見徴収、地域への啓発、保護者・生徒・関係団体への説明会実施等**を行った。また、課題の把握をしつつ、**新たな活動の指導者の開拓**を進めていく。
- ・広域連携が必要になってくるので、引き続き意見交換を実施していく。
- ・**1月から松川CLUBを立ち上げ、実際に活動を開始したところ、指導者への謝金確保ができたことで、クラブの指導体制が整備され、安定した運営につながった。**

運営体制図



自治体の課題、現状

当村には中学校 1 校のみであり、全校生徒数33名で文化系部活動もあわせて全 5 部活が活動している。その中で運動系部活動に加入している生徒は18名と約半数である。部によっては、3年生が抜けた後の部員数が2名のみとなってしまう、単独での継続が難しい状況である。また、近隣町村の中学校で実施している部活動へ参加するには、公共交通が走っておらず、保護者が自家用車で送迎する必要がある、交通対策も課題となっている。指導者については、村内在住の経験者が複数名確保出来ているが、地域移行した場合の謝金等の費用及び自己負担額の調整が必要である。

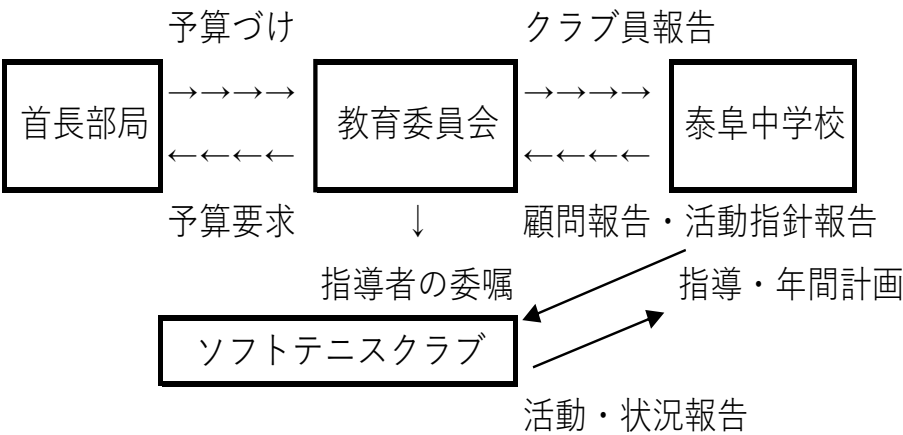
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	33 人
域内の部活動数	5 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	11 人	全体の運営スタッフ数	5 人
主な運営団体	任意団体		
主な種目	ソフトテニスクラブ		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	泰阜中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・現在、合同部活として活動している運動部では、地域移行を見据えて子供や保護者から要望があった統一したユニホームの購入について、保護者、学校を交えて、町村間で調整し作成に至った。学校の枠を超え、チーム一丸となって試合に臨むことができた。
- ・広域で行っているスポーツ体験に部活動及びクラブが協力し、村内で体験会を行った。体験の結果、クラブ加入にも繋がり、一定の成果があったと感じる。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・豊丘村の人口は6,561人。小学校数2校（児童数350人程度）、中学校数1校（生徒200人程度）。中学校は5年後に生徒数25%減となる。
- ・地域移行の取組の現状は、休日の部活動を地域クラブ活動へ移行できるよう体制を整えている。そのクラブ活動に対し、地域指導者へは謝金を支払い、進めている。
- ・地域移行を進める上での課題は、集団競技種目はチーム編成がギリギリの状態であることから、近隣町村との広域連携も視野に検討が必要である。

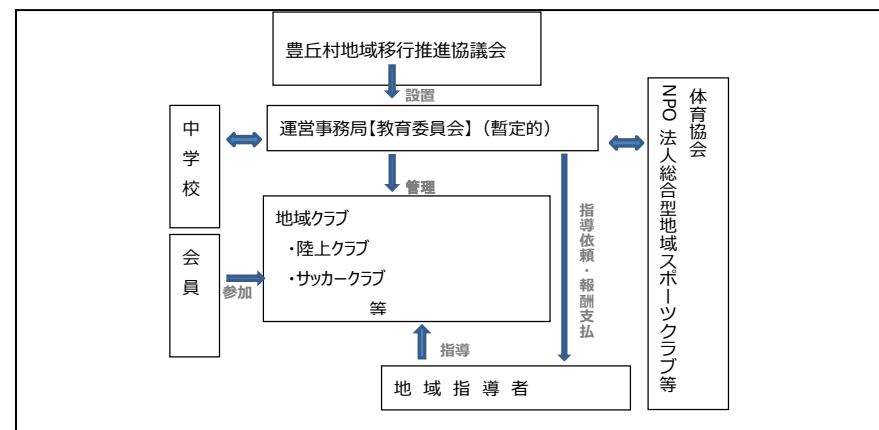
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	200人
域内の部活動数	11部活	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ（暫定） 体育協会（暫定）		
主な種目	野球、バスケットボール、バレーボール、男女ソフトテニス、卓球、陸上、サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：51人/クラブ 2年：30人/クラブ 1年：47人/クラブ
参加会費	平均1,000円/年	主な活動場所	豊丘中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・新たな地域クラブ活動への移行については、様々な課題等を解決するため、暫定的に教育委員会が運営主体となり、進めていく。
- ・体制が整いしだい、「総合型地域スポーツクラブ」、「体育協会」を運営団体、実施主体として、進めていく。
- ・指導者の確保については、地域全体に募集をかけ、数名の応募もあり、幅広い人材の確保を目指している。また、教職員についても、指導者として協力いただける方は、兼職承認願を提出いただき、学校業務に支障がない範囲で、クラブ活動に参加をお願いしている。

運営体制図



自治体の課題、現状

【地域の現状と課題】

- ・人口2,400人ほどの山間過疎地である当村は村立の中学校が1校で今年度は全生徒数が34人と創設以来最も少ない人数となり、加えて部活動へ参加する生徒数も減少が止まらない状態にある。

【地域移行の現状】

- ・令和4年度から実証事業を実施するなかで、女子バレー・剣道・男子バスケットについては地域指導者による指導が根付いている。

【地域移行への課題】

- ・各クラブをまとめる組織の構築と、地域移行や村外団体へのつなぎ役を含めたコーディネーターの配置が必要となっている。

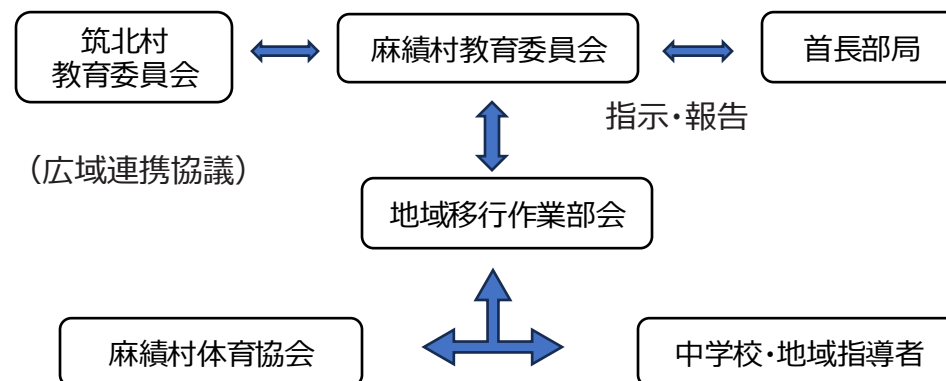
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	34人
域内の部活動数	2部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	麻績村教育委員会（直轄）		
主な種目	女子バレー、剣道、男子バスケット		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	徴収していない	主な活動場所	筑北中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・地域移行推進のため、従前ボランティア的な指導となっていたものを、指導の対価として謝金を支払うことによる指導者の確保と、指導＝対価という体系の構築を行った。
- また、当初から休日に限らず可能なクラブについては、平日も含めた活動体制とするようなスタンスをとり、地域移行の加速度が増すようにした。
- 中山間過疎地ゆえに単独での移行が厳しい状況であるため、隣村の筑北村との広域連携を以前より要望しており、本年度筑北村と「今後は筑北地域としての移行を両村教育委員会が連携して取り組んでいく」という方向性を共有することが出来た。
- また、気軽に様々なスポーツを体験でき、幅広い年齢層の参加を見込んだ「ふれスポ」や部活に入らない生徒向けに「ゆるゆるスポーツ塾」を開催し、楽しむスポーツにも主眼を置いたものとした。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口の減少、少子化は町の大きな課題である。当然出生数も減少しており、現在中学校 1 校、小学校 2 校、保育園 2 園であるが保育園はR 7 年度より 1 園に統合される。また、小学校の今後の在り方について協議が行われている状況である。
- ・令和 6 年度までに休日・平日ともに地域のクラブとして活動しているクラブがマウンテンバイククラブ、女子バスケットクラブの 2 クラブ。休日のみ地域に移行したクラブが女子ソフトテニスクラブの 1 クラブである。
- ・指導者の確保の難しい種目がある点が最大の課題である。

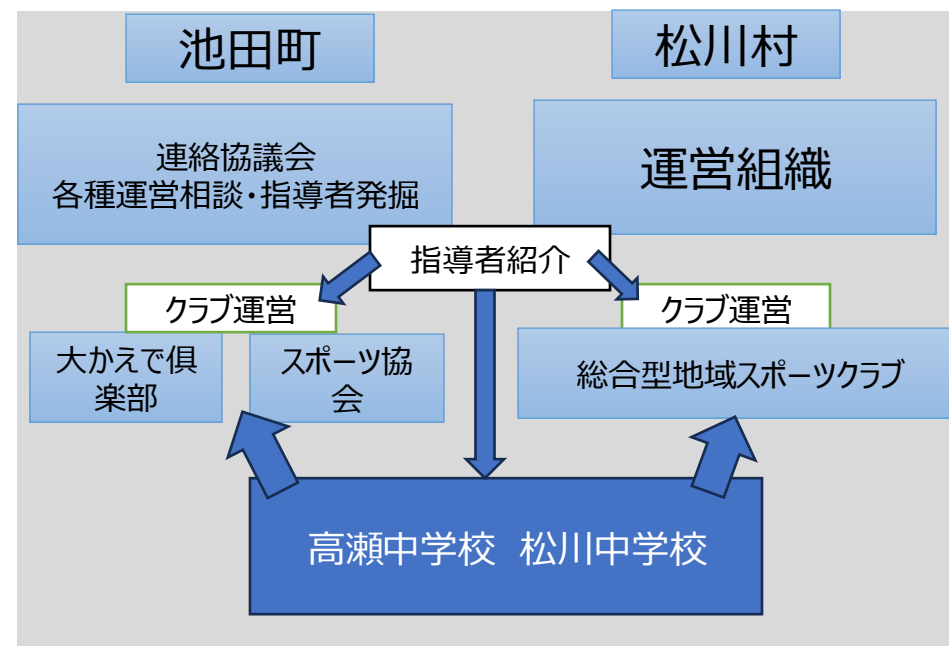
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	195 人
域内の部活動数	11 部	実施した地域クラブ数	3 クラブ
全体の指導者数	5 人	全体の運営スタッフ数	2 人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	女子バスケットボール 女子ソフトテニス 軟式野球 マウンテンバイク		
平均的な活動回数	3 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：10人/クラブ 2 年：13人/クラブ 1 年：12人/クラブ
参加会費	2000 円/年	主な活動場所	高瀬中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・以前より生徒数の減少から隣村の松川村と合同チーム、拠点校部活を行ってきた。地域移行についても 2 町村で一つの運営組織を立ち上げることを検討したが事務局員の給与の問題等支部で折り合いがつかず、それぞれに運営組織を立ち上げるが、地域移行は連携して推進し立ち上げたクラブには相互に生徒が参加できる。

運営体制図



自治体の課題、現状

休日のみならず、平日を含めた地域移行を目指し、令和5年度に「小布施中学校部活動地域移行検討協議会」を立ち上げ、委員を公募し、協議・検討を開始した。

協議の中で、教育委員会に事務局を置き、中学生を対象とした新たなスポーツクラブを設立することが決められた。

令和6年4月に「小布施町中学生地域クラブ」を設立し、令和6年度中に平日・休日ともに移行。最大の課題は、人的リソース及びそれらを雇用する又は謝礼を支払うための財源不足である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	310 人
域内の部活動数	9 部(令和5年度末)	実施した地域クラブ数	9 クラブ
全体の指導者数	44 人	全体の運営スタッフ数	2 人
主な運営団体	小布施町中学生地域クラブ（小布施町教育委員会）		
主な種目	バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、陸上競技、等		
平均的な活動回数	4回/週	年間平均参加生徒実数	3年：5.9人/クラブ 2年：6.5人/クラブ 1年：7.5人/クラブ
参加会費	13,200円/年	主な活動場所	小布施中学校

地域移行関連の取組、成果

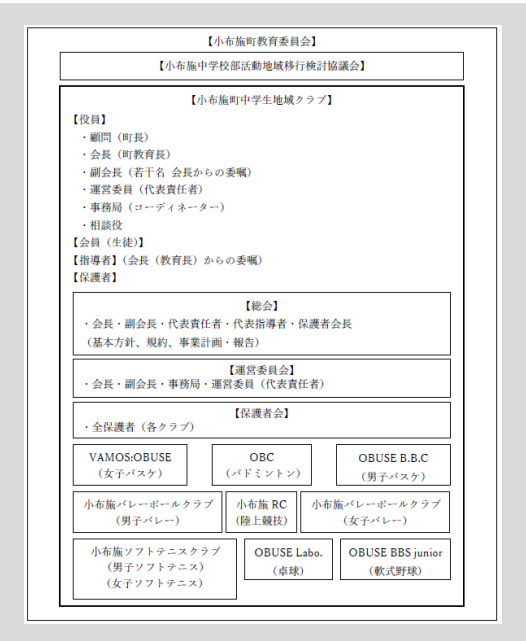
・クラブは町教育委員会の直営。9つの種目クラブを設立。平日・休日ともに地域移行した。

・指導者は、それまでの社会体育活動の指導者や部活動指導員を中心に委嘱。それらに町スポーツ少年団指導者や地域住民も指導者として加わった。

・指導者研修会は3回開催。栄養学研修会は、指導者のみならず、会員や保護者も受講対象とした。

・町内在住者のみならず他市町村在住者も入会できる。

運営体制図



・町教育委員会内に小布施中学校部活動地域移行検討協議会及び小布施町中学生地域クラブの各事務局を設置、コーディネーターを採用した。

・小布施町中学生地域クラブの顧問は町長が、会長は町教育長が務める。各種目クラブに代表責任者、代表指導者、保護者会長がいる。運営委員は代表責任者が務めることとした。

・指導者は、指導者登録申請に基づき、審査後、会長からの委嘱とした。

自治体の現状、課題

飯綱町では1校の中学校で活動している部活動は6部活となっており、それぞれ令和7年度の地域移行に向けて学校、保護者、指導者と懇談を行っているが、生徒数の減少やスポーツ離れ、指導者不足など課題は多い。

地域クラブ活動への移行を目指した試行的な取り組みとして、近隣自治体の中学校と町内の中学校との学校間移動支援、部活動外部指導者や社会体育活動の指導者を、地域移行後の指導者として確保するなどの取り組みを行った。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	231人
域内の部活動数	6部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ スポーツ協会		
主な種目	軟式野球、ソフトテニス (その他の競技は社会体育として試行的な取り組みを行った)		
平均的な活動回数	4回/週	年間平均参加生徒実数	2年：4人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	都度徴収	主な活動場所	飯綱中学校

地域移行関連の取組、成果

実証事業で取り組んだ謝金の支出について、適正な支出により、指導者の量と質の確保につながると思われるし、保護者も謝金に対する補助を望んでいる。今年度は低い金額を支出したが、今後適性な謝金の支出とそれに伴う財源の確保が必要となる。

再委託として取り組んだ、自治体を跨いだ学校間移動支援は、地域移行前の合同部活動での取り組みを、そのまま継続する事が出来た。中山間地域での移動には多額の費用が必用となるが、飯綱町の中学生在飯綱町でスポーツ活動を継続することの手法の一つになると考えている。

運営体制図

